

職場環境等整備支援事業

※2024年(令和6年)4月～2027年(令和9年)3月限定

【目的】

- ・企業の人材確保には職場環境の整備も必要だと考えられることから、市内で事業を営む事業所等の従業員が働く労働環境等の改善を支援することで、従業員の雇用促進及び定着を図る。
- ・人材定着には、職場環境のみならず住環境の整備も必要なことから、市内中小企業者等が所有する社員寮等の環境改善・新築等に対しても支援する。

【補助交付金額】

- ・交付する補助金額は、補助対象工事費用により次のとおりとします。

補助対象工事費用（税抜き）	補助金額（定額）
50万円以上 100万円未満	10万円
100万円以上 150万円未満	20万円
150万円以上 200万円未満	30万円
200万円以上 250万円未満	40万円
250万円以上	50万円

- ・当該補助金では、消費税及び地方消費税相当額は補助対象外となりますので、補助対象経費に含めないでください。※消費税については、「消費税の取り扱いについて」（0-7ページ）を参照。
- ※本事業は、限られた財源で幅広く事業者を支援するため、1事業所1回限りの申請とします。
※複数事業所、店舗を所有する場合、同一敷地内の物件で1度のみ申請可能です。敷地を別にする事業所ごとに申請することは可能とします。

【補助対象地域】

- ・富良野市内全域

【対象者】

- ・以下の条件を満たす市内中小企業者等又は学校法人、医療法人、農業協同組合

条 件
<ul style="list-style-type: none">・富良野市民もしくは主たる事務所を本市内に有している者・経営者及びその親族（2親等以内）のみで営業していない者※・補助金交付申請の日の1年前の日から交付申請の日の前日までの間に、事業主の都合による解雇がない者・市税を滞納していない者・社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、農業法人（会社法の会社又は有限会社に限る）、農家（個人農家）も含む。・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第5条第1項に規定する雇用保険の適用事業所である者（新規創業の場合は、見込みで可）・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員が役員に就任している中小企業者等ではない者・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定されている風俗営業の店舗等に関する事業を営むものではない者・ホテル旅館等、介護事業所で、富良野市民を申請時点で3人以上正規雇用しているものについては、本市内に主たる事務所をもたない中小企業者等であっても、補助事業の対象とします。 <p>※親族のみで経営する事業所が親族以外の従業員を迎い入れることを想定して申請する場合、補助申請から1年以内に積極的に求人募集する場合は、補助事業の対象とします。</p>

【対象となる工事】

- ・店舗等の営業所や社員寮等の改修、改築及び新築工事で、以下の条件を満たしているものが対象となります。対象工種は、原則、店舗等新築改修費補助事業と同様に取り扱うものとし、記載のないものは市と協議するものとします。

- ① 市内登録業者へ発注されるもの ※市内登録業者一覧を参照（15-11 ページ）
- ② 従業員への要望聞き取り等状況把握を行い、職場環境の改善につながるもの
- ③ 対象経費が 50 万円（消費税及び地方消費税を除く）以上のもの
- ④ 交付決定時点で着工前のもの

- ・以下、対象となる事業の例示

- ・男女別の更衣室やトイレの設置
- ・従業員用の休憩室の設置
- ・エアコン、暖房の設置工事 ※既に設置されているもの入替は対象外
- ・壁、窓などの断熱工事
- ・分煙、喫煙所の設置 ※現在設置されておらず、喫煙しない従業員からも設置要望がある場合
- ・従業員用社宅の新築または物件の購入、リフォーム
※ただし、以下の場合に限る。
 - ①不動産物件を従業員以外の他者へ賃貸し財産収入を得る事業ではないもの
 - ②既に従業員が入居している場合、入居者の要望に基づいて改修されるもの
 - ③従業員が入居していない場合、従業員に対して入居に関する周知を行うもの
- ・その他、従業員が働きやすい職場の環境改善等につながる工事

※事業の用に供する部分と従業員利用部分を同時に改修する場合の対象経費の算出について
事業用部分の経費が積算できるものは、積算し対象経費から除く。この経費が店舗等新築改修費補助事業の対象となる場合は、別で同時に申請することができる。

事業用と従業員利用部分に係る工事経費を分けて積算することが難しい場合は、全体面積と従業員が利用する部分にかかる面積で工事費を按分して対象経費を算出し、税抜 50 万円以上であれば対象とできる。

※特例として、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日の間に着工された工事については、人材確保に向け先進的に取り組んでいる事業とみなし、交付決定前であっても対象とできることとする。

【対象とならないもの】

- ・他の補助金等の助成を受けたときは、当該補助金の対象工事費は、この補助金の対象工事費に含まれないこととします。
- ・過去に新規創業応援事業により補助金の交付を受けた店舗等、工場については、補助金の交付※を受けてから 3 年が経過していないと対象にはなりません。※補助金の交付を受けた日は、補助金の確定通知があった日とし、当該日から経過期間を起算するものとします。
- ・富良野市住宅改修促進助成条例の補助金交付を受けてから 5 年が経過していない建築物については、当該補助金が住宅部分のみを対象にしていたとしても、この補助金の対象とすることはできません。
- ・その他、対象外となる例示は以下のとおり

- ・照明の LED 化など単なる入替工事
- ・市外に所有する施設の工事
- ・官公庁の指定管理施設の工事
- ・従業員ではなく店舗利用者のための工事
- ・補助対象業種であっても、冬期間休業するなど年間を通じて営業していない建物の工事
- ・業務効率をあげることや、使用可能な暖房設備の入替によるコスト削減など、経営改善が主な目的と判断されるもの
- ・例えば社長室の改修など、経営者や特定の従業員しか効果を享受できないもの

【年度またぎでの申請】

趣旨

- ・物件の工事には相当の時間を要することや、工期によっては、年度で区切って事業を行うことが困難で、年度をまたがざるを得ない状況があります。
- ・また、工事業者の日程確保など、申請者本人都合ではない理由で補助期間が年度をまたいでしまうことも想定されます。
- ・このように、申請年度内に事業を完了できないことや、補助事業の開始時期によっては補助金を申請することができなくなるような事態を解消するため、事業開始前にあらかじめ確認をした「年度またぎ事業」については、補助対象事業が完了する年度の予算において補助金を交付できることとしました。

年度またぎで申請を行う場合の注意点

- ・補助金を交付する年度において関連予算が成立しなかった場合は、申請そのものも受け付けることができませんので、あらかじめ、ご了解ください。
- ・いわゆる年度またぎの申請は、補助の対象にならないリスクもありますので、できる限り年度内に補助対象業務を完了するスケジュールをお勧めします。

年度またぎの申請手続きに関しては、15-6 ページをご確認ください。

【申請フロー】



1 申請

補助対象工事の着手する14日前までに、次の書類一式を提出してください。

①	申請書（第1号様式）	
②	申請者確認書類	②-1 個人事業の場合→住民票（抄本）（有料）（市民課①番窓口） ※個人番号記載不要 ②-2 法人事業の場合→法人登記事項証明書（有料） ②-3 中小企業団体の場合→団体の所在地、活動内容、予算決算、団体に加盟している会員がわかる資料。直近のものに限る。 ※②-1、2は発行して3か月以内のもの。いずれも写しで問題ない。
③	事業計画書 （職場環境）様式第1号	建物を共有する連携事業者がいる場合は、建物賃貸契約者が主たる事業者として事業申請し、事業計画書の特記事項に建物を共有する連携事業者及び連携事業者との事業計画を記載する。
④	収支予算書（第3号様式）	金融機関から借入する場合、その額も記入する
⑤	工事の見積書 及び 図面	※注意！ 市の登録業者の発行した見積書に限る
⑥	市税の滞納がないことの 証明書類	納税証明書（複合庁舎1階総合窓口）または滞納がないことの証明書（複合庁舎2階税務課4-3番窓口）のどちらか（※どちらも有料） ※発行して1週間以内のもの。申請者が、申請時点で市税の納入義務を負わない場合は、証明書の提出は不要。
⑦	建物と土地の所有者がわかる 書類の写し	自己所有物件の場合のみ提出 書類の例（いずれかのひとつで、いずれも写しで問題ない。） ・登記事項証明書（登記簿謄本、権利書） ・名寄帳、課税台帳（有料）（税務課⑦番窓口） ・固定資産税納税通知に同封の「課税試算（土地・家屋）の明細書」
⑧	賃貸契約書の写し	賃貸物件の場合のみ提出
⑨	写真	工事を施工する店舗等又は工事の「施工前」の状態を撮影したもの
⑩	誓約書	
⑪	営業日数の確約書	学習塾、教養・技能教授業の場合のみ提出
⑫	納税対応状況申出書	消費税の免税事業者、簡易課税事業者は提出
⑬	6次産業化認定等を確認 できる書類	※認定事業の特例申請の場合のみ提出 ・認定通遺書又は証明書の写し、事業計画書の写し
⑭	雇用状況を確認できる書類	※市外法人のホテル旅館等、工場の特例申請の場合のみ提出 ・雇用条件や雇用状態を確認できる書類の写し （例えば、雇用契約書、労働者名簿、賃金台帳、給与明細など） ・該当労働者の住民票の写し

2 補助金の交付決定

書類審査後、補助金の交付が決定したら、市から連絡し、「補助金交付決定通知書」をお渡しします。書類審査には、10日～14日程度かかります。

※注意！ 交付決定があるまで、工事には着手しないでください。

3 着工

工事を着工したら、速やかに次の書類を提出してください。

①	着手届（第7号様式）	
②	登録事業者との契約書	写しを提出
③	建築基準法に基づく確認済証	新築の場合のみ提出（写し）

※注意！ 各種法律の手続に不備が発覚した場合、交付決定を取消すことがあります。

4 変更

以下の(1)~(3)の場合は、市へご相談のうえ、速やかに次の書類を提出してください。

(1)工事費が大幅に増額、減額したときや工事内容が変更になったとき

①	変更承認申請書（第5号様式）	
②	工事の見積書 及び 図面	変更後の工事費用の積算内容がわかるもの ※注意！ 市の登録業者の発行した見積書に限る

※注意！ 変更後の対象事業費に合わせて、補助金の減額又は交付決定を取り消すことがあります。

(2)工事を延期したとき

①	変更承認申請書（第5号様式）	
---	----------------	--

※注意！ 工期が大幅に遅延した場合は、補助金交付決定を取り消すことがあります。

(3)工事を取りやめたとき

①	中止・廃止承認申請書（第6号様式）	
---	-------------------	--

5 工事完了

工事の完了後14日以内に、次の書類を提出してください。

①	実績報告書（第8号の1様式）	
②	写真	新築・リフォーム施行箇所の「施工中」「施工後」の状況を撮影したもの
③	領収書の写し	登録業者に工事代金を支払いした際のもの
④	営業許可書の写し	新たに開業する場合は提出
⑤	建築基準法に基づく検査済証	新築の場合のみ提出。

6 補助金の確定

担当職員が工事した店舗等・工場の確認・検査をします。

申請どおりの施工が確認できれば、市内部で補助金の確定手続きを行います。手続きが済みましたら、市から申請者へ連絡し、「補助金確定通知書」をお渡しします。

7 補助金の請求

補助金の確定通知を受け取ったら、速やかに次の書類を提出してください。

①	請求書（第11号の1様式）	
②	振込口座を確認できる書類	銀行名・支店名・口座名義・口座番号が確認できるもの ※通帳の表紙を見開いたページの写し など

※注意！ 補助金の振込先口座は、申請者ご本人の金融機関口座に限ります。

8 補助金の振込

補助金の請求が確認できれば、市で振り込み手続きを行います。

振り込み日は、請求書提出日からおおよそ2週間～1ヶ月です。

【年度またぎ工事を補助対象とする場合の手続きフロー】

店舗等又は工場の新築の工事で年度を超えた工期にせざるを得ない場合は、通常の手続きに加えて、別途追加で手続きが必要です。

< 着工年度 >



< 申請年度 (年度またぎ) >



1 事前着工届

着工する年度、工事の着工前に、次の書類を提出してください。

①	事前着工届 (別紙1)	
②	事業計画書(職場環境)様式第1号)	※通常の手続き「1. 申請」の際に提出するものと同様の書類
③	収支予算書 (第3号様式)	金融機関から借入する場合、その額も記入する
④	工事の見積書 及び 図面	※注意! 市の登録業者の発行した見積書に限る
⑤	建物と土地の所有者がわかる書類の写し	個人所有物件の場合のみ提出 ※通常の手続き「1. 申請」の際に提出するものと同様のもの
⑥	賃貸契約書の写し	賃貸物件の場合のみ提出
⑦	写真	工事を施工する店舗等又は工事の「施工前」の状態を撮影したもの
⑧	その他市長が必要と認めた書類	別途、市より指示します

2 補助対象の確認通知

書類審査後、補助交付対象となり得る内容であることを確認のうえ、市から連絡し、「通知書」をお渡しします。書類審査には、10日～14日程度かかります。

※注意! 確認通知があるまで、工事には着手しないでください。

※注意! ここでの通知は、要件を満たしていることを確認した旨の通知であり、補助金交付を確約するものではありません。

3 着工

工事を着工したら、速やかに次の書類を提出してください。

①	着手届 (第7号様式)	
②	登録事業者との契約書	写しを提出
③	建築基準法に基づく確認済証	新築の場合のみ提出 (写し)

※注意! 各種法律の手續に不備が発覚した場合、交付決定を取消すことがあります。

※年度を跨いだら、正式な申請

年度を跨いだら、4月20日までに補助交付申請を提出してください。以降は通常通り(3着工を除く)手続きをすすめてください。なお、事前着工届の提出時に添付した書類は、内容に変更がなければ申請書提出時に省略することが可能です。

職場環境等整備支援事業の対象事業者の考え方

【基本的な考え方】

- ・この補助金は、店舗等を営む方を対象とすることを基本とし、店舗等の不動産物件を他者へ賃貸し、財産収入を得る事業者を対象とするものではありません。
- ・これは、限られた財源を、現在、市内で店舗等を営む方への支援へ重点的に振り向けるための措置です。市内事業者の職場環境等の整備を直接支援し、富良野市の商工業、観光業の人材確保及び定着の促進を期待するものです。
- ・限られた財源で幅広く店舗等を営む方を支援するため、過去にこの補助事業の補助を受けてから3ヶ年を経過していない場合は、再びこの補助金の対象とすることはできません。

【対象となる補助事業者と、後年度補助申請できるかどうかの例示】

1 単独店舗の場合

店舗等の所有者	店舗等を営むもの	補助事業の申請者	補助の可否	解 説
個人 A	個人 A	個人 A	○	店舗のオーナーであり経営者が店舗等の改修等を行う。
個人 A	個人 B	個人 A	×	店舗等の経営に関与していない店舗のオーナー（大家）が改修等を行う。
個人 A	個人 B	個人 B	○	店舗等を賃借している経営者（個人 B）が店舗等の改修等を行う。
個人 A	法人 C	個人 A	×	法人店舗等の経営に関与していない店舗のオーナー（大家）が改修等を行う場合は対象外。
個人 A	法人 D	個人 A	○	<u>個人 A が店舗等を営む法人 D の役員になっている等、店舗等の経営に携わっていることが証明できれば、個人 A が行う改修等も対象とできます。</u> しかし、後年度、法人 D がテナント店舗内の改修等のためにこの補助を受けることはできません。
個人 A	法人 C	法人 C	○	店舗等を賃借している経営者（法人 C）が店舗等の改修等を行う。

2 テナント・店舗が複合しているような店舗の場合

店舗等の所有者	店舗等を営むもの	補助事業の申請者	補助の可否	解 説
個人 A	個人 A 個人 B 法人 C	個人 A	○	店舗のオーナーであり店舗を経営する個人 A が店舗等の改修等を行う。 この場合、共用部分などの改修も補助対象とできます。 個人 A は後年度、この補助を申請することはできませんが、個人 B、法人 C は申請することができます。
個人 A	個人 B 法人 C 個人 D	個人 A	×	店舗等の経営に関与していない店舗のオーナー（大家）が改修等を行う。
個人 A	個人 B 法人 C 個人 D	個人 B	○	店舗等を賃借している経営者（個人 B）が店舗等の改修等を行う。 この場合、個人 B は後年度申請できませんが、法人 C、個人 D は申請できます。
個人 A	法人 C 個人 D 法人 E	個人 A	×	法人店舗等の経営に関与していない店舗のオーナー（大家）が改修等を行う場合は対象外

個人 A	法人 C 個人 D 法人 E	個人 A	○	<u>個人 A が店舗等を営む法人 E の役員になっている等、店舗等の経営に携わっていることが証明できれば、個人 A が行う改修等は共用部分含め対象とできます。</u> しかし、後年度、法人 E がテナント店舗内の改修等のためにこの補助を受けることはできません。法人 C、個人 D は、申請できます。
個人 A	法人 C 個人 D 法人 E	法人 C	○	店舗等を賃借している経営者（法人 C）が店舗等の改修等を行う。 法人 C は後年度申請できませんが、個人 D、法人 E は申請できます。

3 前項同様の複合店舗の場合で、所有権が共有名義になっている場合

店舗等の所有者	店舗等を営むもの	補助事業の申請者	補助の可否	解 説
個人 A 個人 B	個人 A 個人 B 法人 C	個人 A	○	店舗の共同オーナーの一人であり店舗を経営する個人 A の負担で店舗等の改修等を行う場合、対象です。 この場合、共用部分などの改修も補助対象とできます。 個人 A は後年度、この補助を申請することはできませんが、個人 B、法人 C は申請することができます。
個人 A 個人 B	個人 B 法人 C 個人 D	個人 A	×	店舗等の経営に関与していない店舗のオーナー（大家）が改修等を行う。
個人 A 個人 B	個人 B 法人 C 個人 D 法人 E	個人 A	○	<u>個人 A が店舗等を営む法人 E の役員になっている等、店舗等の経営に携わっていることが証明できれば、個人 A が行う改修等も対象とできます。</u> しかし、後年度、法人 E がテナント店舗内の改修等のためにこの補助を受けることはできません。個人 B、法人 C、個人 D は、申請できます。
個人 A 個人 B	個人 B 法人 C 個人 D 法人 E	個人 A 個人 B	○	<u>上記と同様のケースで、個人 A と個人 B が所有権持分により工事費を負担する場合は、共有部分の改修含め対象とできますが、個人 A と個人 B の共同申請となります。この場合、共同申請で 1 件扱いになるので補助金額は 50 万円までです（それぞれが申請し、それぞれが補助金 50 万円を受給することはできません）。</u> <u>また、個人 A が経営参画する法人 E、個人 B は後年度申請できません。</u> 法人 C、個人 D は申請できます。

職場環境等整備支援事業
事前着工届

富良野市長 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名)

来年度、富良野市中小企業振興総合補助金(職場環境等整備支援事業)の申請を予定しておりますが、事情により今年度から事業を開始したく、関係書類を添えて事前着工届を提出します。

また、事前着工届の提出に際し、以下について同意します。

- ・補助事業が完了する年度に改めて補助金交付申請が必要であること
- ・補助金申請年度において関連予算が成立しなかった場合は申請そのものが受け付けられないこと
- ・補助金を申請する際の内容に変更が生じ要件を満たさなかった場合は補助金が交付されないこと

記

1 対象物件

(住 所) 富良野市
(物件名)

2 請負契約締結(予定)日 年 月 日

3 受渡予定年月日 年 月 日

備 考

【申請時の添付書類】

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 工事の見積書及び図面
- 4 (自己所有物件の場合)建物と土地の所有者がわかる書類(写)
- 5 (賃貸物件の場合)賃貸契約書(写)
- 6 工事施工前の写真
- 7 市長が必要と認める書類

富良野市中小企業振興総合補助金
職場環境等整備支援事業に係る
事前着工届について

年 月 日

住所
氏名

様

富良野市経済部商工観光課

年 月 日付けで、事前着工届が提出された職場環境等整備支援事業の事業計画については、富良野市中小企業振興総合補助金の交付対象となり得る内容であることを確認したので、通知します。

ただし、下記の事項についてご了承ください。

- ①この通知は、事前着工届に添付された事業計画が補助金交付の要件を満たしていることを確認した旨、お知らせしたものです。補助金の交付を確約するものではありません。
- ②補助金交付申請をしなければ、補助金は支払われません。申請書の提出については、あらためて文書によりお知らせします。
- ③来年度、関連予算が成立しなかった場合は、申請そのものを受け付けることができません。
- ④この通知を受けた事業であっても、補助金交付申請書の内容を審査した結果、交付対象とならないことがあります。

担当者印

※注意 担当者印の押印がない通知については無効です。

市内登録業者一覧

	事業会社	事業者住所	登録した工種
1	(株)那知組	緑町2番1号	建築一式工事
2	(株)高田板金製作所	本町12番12号	特定建設業、建設工事業
3	(株)ヤマサ	学田3区	水道、管工事 建具、ガラス工事
4	(株)イトウ塗装	若葉町14番3号	塗装工事
5	(有)堀口商会	栄町1番6号	板金、屋根工事
6	(株)マルササトウ建設	字布部市街地	建築一式工事
7	(有)佐々木塗装	錦町5番19号	塗装工事
8	(株)吉田塗装店	若松町8番5号	塗装工事
9	北川塗装店	桂木町2番169号	塗装工事
10	(株)橋場ガラス	末広町5番15号	建具、ガラス工事
11	(株)軽米組	末広町18番14号	建築一式工事
12	(株)北菱	桂木町1番17号	建築一式工事
13	(株)一戸電建	花園町1番20号	電気工事
14	(有)上杉板金	住吉町5番6号	板金、屋根工事
15	(株)菊田建設	東町17番26号	建築一式工事
16	(株)佐藤建業	緑町2番16号	建設工事業
17	(株)ダイヤ硝子店	本町10番5号	建具工事業、ガラス工事業
18	(株)サンエービルド工業	栄町19番2号	建築、土木、大工、とび土工、鋼構造物、内装仕上、水道施設
19	(株)津山興産	朝日町5番1号	管工事業
20	(株)上村オール建材	若松町6番8号	建設一式工事
21	後田設備工材(株)	本町6番3号	水道、管工事 浄化槽工事
22	(株)勇建	緑町10番25号	建築一式工事
23	(有)秀建	字中御料	建築一式工事
24	蛭名板金興業	西町2番118号	板金、屋根工事

【Q&A】

(F C店舗への対応)

Q 1	フランチャイズの店舗は対象となるか？
A 1	富良野市民、又は富良野市に主たる事務所をもつ中小企業者等であれば、対象とできます。

(移転の対応)

Q 2	職場環境改善として事務所、店舗等を移転する場合、補助金の対象となるか？
A 2	従業員の労働環境等改善を目的とした移転であれば、補助対象となり得ます。 ただし事業の用に供するスペースの改修は対象にならず、建物全体を改修する場合は、総面積から従業員使用スペースの面積割合で按分して計算し、補助対象となり得るか確認します。

(創業者の取扱い)

Q 3	新規創業に伴い従業員が利用するスペースを設ける工事を行う場合、補助金の対象となるか？
A 3	補助対象とはなりません。 本事業は、「市内で事業を営む事業所等の従業員が働く労働環境等の改善」が目的であり、新規創業にあたっての工事は「改善」には当たらないことから対象とはしません。

(富良野市住宅改修促進助成条例補助金(以下「リフォーム補助金」) 交付を受けた住宅の場合の対応)

Q 4	過去5年以内にリフォーム補助金の交付を受けた建築物について、そのオーナーと賃貸契約をした事業者が、店舗として改修工事を行う場合、補助金の対象とすることができるか。
A 4	同一事業者が同一建築物について、過去5年以内にリフォーム補助金を受けている場合、補助金対象となりません。しかし、賃貸や売買によってその建築物を使用する事業者が変わった場合、事業者の業種や営業形態によって、店舗の仕様を変える必要があることから、補助金の対象とすることができます。

(中心市街地活性化センターの商業支援室(通称:チャレンジショップ)の取扱い)

Q 5	富良野市中心街活性化センターの商業支援室(※通称:チャレンジショップ)で店の営業を開始するにあたり、補助の対象となるか?また、商業支援室を退出し、新たに店舗を開業する場合は、補助の対象となるか?
A 5	商業支援室は、新たな商業の創出に向けた活動の支援を行うために設置されたもので、一般の相場と比較して低廉な家賃で賃借できるものであるため、既に市費による支援が行われているものであります。また、チャレンジショップは賃借期間に制限があり、補助事業を活用し改修したとしても、退去時に原状回復が義務化されているため、対象外とします。

(直売所の取扱い)

Q 6	農業者が収穫期に開店する、いわゆる直売所について、対象となるか?
A 6	冬期間休業するなど年間を通じて営業していないものについては対象になりません。

(賃貸店舗と改修費補助)

Q 7	賃借している店舗だが、対象となるか?
A 7	補助対象となります。

(店舗を改修して住宅部分を設けた場合)

Q 8	現在は店舗のみの物件だが、改築して従業員用の住居部分を造作する場合、補助金の対象になるか?
A 8	改築して住居部分を造作する工事については、建物の所有者と事業主が同一である場合は対象となり得ます。 建物の所有者と事業主が異なる場合、建物所有者の物件改修は、不動産事業としての営利目的の改修工事となるため、対象外となります。

(異なる業者が行う工事)

Q 9	店舗改修工事で、市外の業者が内装を、市内の登録業者が電気工事を行うような場合、対象となるのか？
A 9	市内登録業者が行う工事の工事費が税抜50万円以上になれば、対象とすることができます。

(下請けが行う工事)

Q10	施工業者が下請けに出した工事は対象になるか？
A10	建築一式工事の事業者として登録された業者以外の業者が下請けに出した工事は認めません。異なる登録業者それぞれと契約したものは、それぞれの契約工事について申請すれば、補助対象にできます。

(下請けの届け出)

Q11	建築一式工事の登録業者が下請業者に行かせた工事の内容は届出等が必要か？
A11	元請が登録業者であれば、基本的にどの工事をどこの業者に下請けに出したのかまでは把握しません。

(外構工事)

Q12	例えば駐車場の舗装工事について、補助の対象となるか？
A12	中小企業振興総合補助金では、外構工事を原則補助対象としてません。